

事務事業評価資料

施策名	家庭・地域の教育力の向上			所管部局課名	教育委員会事務局社会教育課					
事業名	学校支援地域本部事業			担当者電話番号	社会教育係 078-362-3782					
事業目的	地域全体で学校教育を支援することにより、学校・地域の教育活動を充実 地域住民が自らの学習成果を生かす場の拡充									
事業内容	いきいき学校応援団などのネットワークを活用し、社会教育の場で育んできた地域住民等の参画により様々な学校支援活動を展開(学習支援活動、部活動指導、登下校時の安全確保活動等) 補助対象者 市町 補助対象経費 活動運営経費等の学校支援地域本部事業に係る経費 補助率 国10/10						事業開始年度	平成20年度		
事業に要するコスト	区分	平成20年度決算額			平成21年度当初予算額			平成22年度当初予算額		
	事業費	(0千円) 111,176千円			(0千円) 111,018千円			(0千円) 90,702千円		
	人件費	1,694千円	従事人員 0.2人	1,672千円	従事人員 0.2人	1,641千円	従事人員 0.2人			
	総コスト(+)	112,870千円	従事人員 0.2人	112,690千円	従事人員 0.2人	92,343千円	従事人員 0.2人			
事業の目標	市町域を基本的な単位とする学校支援地域本部を全市町に設置				[目標設定理由] いきいき学校応援団事業等のこれまでの取組を組織的に発展させ、教育の充実を図るため。					
目標の達成度を示す指標	指標名 実施市町数(神戸市除く) 毎年度		目 標		20年度実績 40市町 (2,822千円)	21年度見込み 40市町 (2,817千円)	22年度目標 40市町 (2,309千円)	達成率(%)		
			目標値	年度				H20	H21	H22
				県内全市町(神戸市除く)	毎年度			100%	100%	
評価結果	必要性	・地域全体で学校を支援するため、地域住民が学校支援ボランティアとして活動する体制整備を行う必要がある。								
	有効性	・全市町(神戸市除く)で実施され、教育活動の充実等が図られており、有効な事業である。 ・教員の子どもと向き合う時間の増加、住民等の学習成果の活用機会の拡充及び地域教育力の活性化を図っている。								
	効率性	・運営協議会と事業推進委員会を一本化し、一層の運営体制の合理化、経費の効率的な執行を図っている。 ・支援活動については、いきいき学校応援団などの無償ボランティアを活用し、小・中学校等への多彩な支援活動に繋げている。								
	民間・市町との役割分担	・地域住民による学校への支援体制づくりは先導的な取組であることから、広域的な仕組みとして県が事業主体となり実施している。								
	受益と負担の適正化									
実施方針	方向性	新規	拡充			継続	実施手法の見直し			
		廃止	縮小	統合	凍結(休止)	延長	終期設定			
	実施手法の見直し内容	市町移譲	民間移譲	民間委託	PFI	負担割合変更	事務改善	その他		
	説明	より効果的な事業内容・執行方法について引き続き検討のうえ実施								